

# 保守党・労働党投票者の選好に 収斂現象は起きているか？

1997年英国総選挙における  
各政党投票者と各政策争点選好

小 堀 眞 裕

はじめに

第一章 分析対象の整理と分析方法について

第二章 97年総選挙における各政党投票者と各政策争点

第一節 92年総選挙と97年総選挙との比較

第二節 各争点変数における各政党投票者の選好

ま と め

## はじめに

1997年総選挙において、英国労働党は実に18年ぶりに政権奪回に成功した。しかし、そこにおける路線は、かつての党内右派ロイ・ハッターズリーをして右過ぎると批判させるほどのものであった<sup>1)</sup>。また、その後の研究においても、労働党ブレア政権を、「新自由主義的コンセンサス」(コリン・クラウチ)や「プレージャーリズム」(コリン・ヘイ)などと評して、戦後コンセンサス(異なる政党ないしは、異なる政党政権の政策の収斂)の文脈で捉える論評が相次いだ<sup>2)</sup>。戦後コンセンサスに関しては、デニス・カヴァナーとピーター・モリスが第二次大戦直後から70年代初頭までをそのコンセンサスの時期として主張しているが、97年のブレア政権成立以降は、そうした“第一の時期”にも増して、安定したコンセンサスの“第二の時期”であるという主張もある。さらに、英国の投票行動研究者

として有名なアンソニー・ヒースに至っては、ブレア政権を「サッチャリズムのトニー・ブレア・ヴァージョン」とまで呼んでいる<sup>3)</sup>。

ところで、ここで取り上げているコンセンサスとは、90年代以降、特に政治学や歴史学の中で論争となってきたもので、簡潔に言うならば、保守党・労働党の二大政党間、あるいは、保守党政権・労働党政権の間の政策的収斂を、ある研究者たちは、戦後コンセンサスと呼び、ある研究者たちは、それに異を唱えてきた。ここでは、その論争の詳しい内容には立ち入らないが、筆者はこれまで、こうした英国における戦後コンセンサス論争に注目してきた<sup>4)</sup>。そして、特に、その中において、有権者の選好の問題が非常に軽んじてこられたことを指摘してきた<sup>5)</sup>。そういう問題意識から、以前に1960年代から90年代初頭にかけての二大政党政策の収斂と有権者の争点選好との関連に関して検討し、論文として発表してきた<sup>6)</sup>。その後の展開については、1997年総選挙における政党の政策綱領（マニフェスト）の検討を行ってきたが、当時の資料的な限界から、有権者の投票行動と戦後コンセンサスの関係に関しては、十分に踏み込むことができなかった<sup>7)</sup>。したがって、本稿では、そうした研究を土台とし、1997年総選挙における有権者の争点選好と戦後コンセンサスとの関係に関して検討を進めて行きたい。

筆者のこれまでの研究においては、1960年代から90年代初頭にかけての争点選好においては、争点動向に関しては、国有化や減税など再配分に関するものと、死刑問題や人種問題などの二つの軸があり、保守・労働両党支持との関連が強いのは前者である。保守党・労働党両党支持者の争点選好は、国有化や減税などの再配分に関する問題では、重なり合う部分がありつつも、方向性としては対照的な動向が明確であり、ここにおいては、コンセンサスと言える程の収斂現象は見られない。上記二つの傾向は、60年代から90年代初頭にかけて一貫している、という三点の特徴があることを主張してきた<sup>8)</sup>。

しかし、1997年総選挙に関して結論から述べるならば、依然として、

国有化を中心とする小さな政府 大きな政府の軸と、死刑廃止や EU 問題、労組擁護などを中心とした人権重視 権威主義の軸とが争点動向を決定しているという構造は強いものの、 労働党投票者の選好は国有化問題から離れ、中央への移動を顕著に示している、 その点で、97年総選挙における有権者の争点選好は、過去30年間の中で見られなかった動きを示している、といえる。さらに、 そうした労働党投票者の争点選好の変化は、従来の労働党支持者の争点選好の変化によってもたらされたというよりも、新たに労働党に投票することとなった新規参入者の増加によってもたらされたと言える。

以下では、これらの問題に関する分析を進めていくが、まず最初に、97年総選挙における有権者の選好において戦後コンセンサスの問題を考える上での方法論について明らかにし、第二に、具体的に、主成分分析を用いて、97年総選挙とそれ以前の総選挙における有権者の争点動向について検討し、第三に、国有化問題、労働組合問題、大企業問題、EU 問題、死刑問題における保守党・労働党投票者の選好の違いについて検討する。

## 第一章 分析対象の整理と分析方法について

戦後コンセンサスの問題、すなわち、異なる諸政党間・異なる諸政権間での政策の収斂があったかなかったか、またそれはコンセンサスと呼べるものかどうか、ということを経験する場合には、問題はかなり直接的である。その場合には、異なる諸政党間や異なる諸政権間の諸政策を比較することが最も妥当であり、それ以外にはほとんど方法はない。

しかし、そうした異なる諸政党や諸政権の政策の収斂が、異なる政党支持者間にも反映しているのかどうかという場合、いくつかの論点の整理が必要である。

まず有権者は政策を作る立場にはないので、どういう政策を支持するのかという選好を、異なる政党支持者間で比較する必要があるが、第一に、

それはどの範囲の政策でどの政策の比較を持って、収斂のあるなしを判断するのかという問題である。当然、各政党の出す政策は、幅広い分野にわたる。この論文において使用している BES (British Election Studies) のデータにおいても、非常に多岐にわたる質問項目が存在している<sup>9)</sup>。そして、当然のことながら、ある争点に関しては、各政党支持者の間で一致があるが、別の争点ではそうした収斂は存在しないというように、一様でない。それでは、どの争点を持って、各政党支持者の選好が収斂している、あるいは異なるということを見るのか。それはやはり、そうした政党支持の決定にとって有効度が高いものによって判断していく必要がある。

そして、第二に、その争点は、政策に関する争点にする必要があるということである。なぜならば、そもそも戦後コンセンサスの議論が政策の収斂を意味するものであり、それ以外の意味ではないからである。したがって、争点の中には、統治能力やイデオロギーに関するものもあるが、そうした争点によって、保守党支持者や労働党支持者の選考の違いを測ることは妥当ではない。実際、戦後コンセンサスの議論においては、多くの場合、政策は収斂してもイデオロギーや政党間の成り立ちの違いは前提としており、そうしたイデオロギーや成り立ちの違いに由来を持つ争点によって政党支持者間の選考の違いを計るならば、トートロジーに陥ってしまうであろう。また、政策争点によって判断するとしても、それは各政党支持者の政策争点の選好であって、各政党支持者の政党政策に対する評価ではないということも重要である。つまり、保守党支持者と労働党支持者がいかに国有化問題に関して、二つの政党の政策が収斂していると答えても、それは二つの政党支持者による政党評価の収斂であって、政党支持者自身の選好の収斂とは別問題であるということである。

そして、第三に、有権者の中での選好が収斂してきているかどうかを検討する際には、当然、各政党支持者の間で比較することが重要であるが、特殊英国政治学の特殊事情により、本論文では、各政党支持者の間で比較をするのではなく、各政党投票者の間での比較を行うことにする。その事

情は以下のとおりである。

英国では、米国と同じ質問文で政党帰属意識を測ってきた。1960年代に調査が開始されて以来、そのやり方は継続されてきた。しかしながら、近年になって、そうした政党帰属意識の測定方法に欠陥があるという指摘がたびたびなされるようになってきた。その内容を要約すると、英国の調査における政党帰属意識の結果や動向を検討してみると、それは投票者の数値や動向とほとんど同じであり、そこには、安定的な帰属意識を持つ支持者と一時的な投票者との差異が見出せないということである。そして、そうした英国の政党帰属意識は、事実上投票者の意識であり、測定には失敗してきているというのである。そして、その理由としては、英国の有権者に対して、米国と同様に、政党帰属意識を持たない人々を“独立者 independent”として尋ねる方法は誤解を生みやすく、そうした方法では、潜在的な無党派を抽出できないと論じている。実際、英国におけるいわゆる無党派の比率は、米国や日本などと比べると、極めて低いが、彼らによると、これは測定方法の欠陥によるものであると論じるのである<sup>10)</sup>。

そして、筆者自身も、英国政治に関して以前に行った分析や今回の97年総選挙の分析においても、政党支持者と投票者との間の差異は基本的に無視しうるほどに小さいことを確認してきた。したがって、本稿においては、このように信頼性が低いとされている政党帰属意識よりも、投票者のみを基準として、政党と有権者の動向を検討していくこととしたい。

そして、これらの諸点を踏まえた上での分析方法であるが、各政党投票者との間に政策争点選好の収斂があるかどうかは、主として諸争点の主成分分析と、そこで得られた主成分得点の各政党投票者の平均値との関係で把握していこうと考えている。

1997年の英国総選挙は、18年ぶりの労働党政権奪還を果たした選挙として注目も多く、投票行動の視点で分析している研究もすでいくつか存在している。そういう中で、本論文と近い視点で分析を行っているのが、アンソニー・ヒースの研究である。ヒースの研究の方法と結論を簡潔に言う

ならば、ブレアの党綱領第4条改定などを経て、経済的争点では、労働党は有権者から相当程度中道化したと捉えられているが、非経済的争点では、労働党の中道化のはっきりした方向性は有権者に認識されていない。左右軸で見ると、97年の労働党は右派と答えた人のところで顕著に支持を増やしており、この点でも中道化している。経済的争点や左右軸での中道化により、自民党は労働党と近いと見られるようになり、その結果、労働党に票を取られた側面もあるが、逆に保守党と競った選挙区では労働党から戦術投票を多数受ける基盤を作り、保守党の大敗の原因を作った、とまとめられる<sup>11)</sup>。

ヒース論文の視点や結論は本論文とも共通するところがあるが、異なる点としては、後に見るように、経済的争点において労働党投票者が中道化したり、従来の労働党投票者以外のところから票を獲得したりしているということについては、本論文も同じ結論に立つが、ヒース論文は戦後コンセンサス論の投票行動における問題という視点ではないので、各政党投票者の投票行動一般が収斂してきたのかどうかを問う視点はない。また、ヒースも歴史的な比較を行っているが、1983年といういわゆる“敵対の政治”といわれた時期からしか比較を行っていない。戦後コンセンサス論の視点からすれば、さらに遡った時代からの比較が必要であろう。

そして、本論文では、先に述べたような理由で、諸政策争点の中でも何が最も各政党投票者との相関が強いのか、各政策争点間の相互関係を見るためにも、主成分分析によってこの問題を分析しようとするのである。また、その際に、当然のことであるが、各政党投票者自体を変数化して主成分分析に直接投入すれば、各政党投票者に由来する主成分が第一・第二などの主成分を占めることは明らかなので、各政党投票者に関しては、第一・第二主成分得点の平均値によって各政策争点との関係を考えていくことにする。

## 第二章 97年総選挙における各政党投票者と各政策争点

### 第一節 92年総選挙と97年総選挙との比較

主成分分析に入る前に、97年総選挙がいかなる選挙であったのかについて概括しておこう。1997年総選挙の結果に関しては、次ぎような特徴を指摘できる<sup>12)</sup>。1、労働党ブレア政権は、1979年以来久しぶりに政権を奪還した。2、418議席という議席数、マジョリティー（過半数を上回る議席数）とも、第二次大戦後最高を記録し、まさしく“地滑りの”圧勝であった。3、一方、保守党は対照的に、1832年まで遡らなければ前例がないほど歴史的な低得票率を記録し、惨敗を喫した。4、自由民主党は、小選挙区制という第三政党に不利な選挙制度にもかかわらず、議席を伸ばし、自由党時代も含めて戦後最高の議席数となった。5、得票率は、戦後最低の71.5%であった。

すなわち、端的に言えば、労働党の地滑りの圧勝と保守党の惨敗ということであったが、その得票の動きを、92年総選挙から97年総選挙にかけてのパネル・サーベイ・データを用いて、92年総選挙と比較したものが表1・2・3である。表1は、92年総選挙時の得票を100とした場合のもの

表1 92年総選挙と97年総選挙の間での政党得票の流れ  
(92年投票を100とした場合)

(単位：%)

		97年投票政党								合計
		棄権	保守党	労働党	自民党	スコットランド国民党	ウェールズ国民党	レファレンダム党	その他	
92年	棄権	42.00	16.70	25.30	9.90	3.10		0.60	2.40	100.00
	保守党	11.20	58.10	13.20	12.10	0.80		2.90	1.50	100.00
	労働党	9.00	1.60	82.60	4.00	1.40	0.20	0.50	0.90	100.00
	自民党	6.70	5.10	30.60	50.60	2.20	0.30	2.50	1.80	100.00
		12.30	25.00	39.40	15.50	4.10	0.20	1.80	1.90	100.00

Source: British Election Panel Study, 1992-1997

保守党・労働党投票者の選好に収斂現象は起きているか？（小堀）

表2 92年総選挙と97年総選挙の間での政党得票の流れ  
（97年投票を100とした場合）

（単位：％）

		97年投票政党								合 計
		棄 権	保守党	労働党	自民党	スコット ランド国 民党	ウェール ズ国民党	レファレ ンダム党	その他	
92 年	棄 権	28.70	5.60	5.40	5.40	6.30		2.90	12.12	8.4%
	保守党	34.20	87.10	12.50	29.20	7.60		61.80	36.36	37.5%
	労働党	21.90	1.90	63.10	7.70	10.10	33.30	8.80	15.15	30.1%
	自民党	8.90	3.30	12.60	53.40	8.90	33.30	23.50	18.18	16.3%
		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

Source: British Election Panel Study, 1992-1997

表3 92年総選挙と97年総選挙の間での政党得票の流れ  
（全体を100とした場合）

（単位：％）

		97年投票政党								合 計
		棄 権	保守党	労働党	自民党	スコット ランド国 民党	ウェール ズ国民党	レファレ ンダム党	その他	
92 年	棄 権	3.50	1.40	2.10	0.80	0.30		0.10	0.21	8.4%
	保守党	4.20	21.80	4.90	4.50	0.30		1.10	0.62	37.5%
	労働党	2.70	0.50	24.90	1.20	0.40	0.10	0.20	0.26	30.1%
	自民党	1.10	0.80	5.00	8.30	0.40	1.10	0.40	0.31	16.3%
		12.30	25.00	39.40	15.50	4.10	0.20	1.80	1.72	100.00

Source: British Election Panel Study, 1992-1997

であるが、これを見れば顕著なのは、保守党の得票が97年にかけて急減していることである。保守党は92年総選挙時の得票のうち、58.1%しか定着させることができず、4割以上を失っている。それに対して、労働党は92年総選挙時の得票の8割以上を97年にも再び獲得している。ただ、この数字は決して高くない。労働党は、この総選挙で9.3%も得票率が上昇しており、戦後英国史上最高であった。しかし、前回得票の82%しか獲得に成功していないというのは、それと比べると幾分物足りない数字である。戦後において一度の総選挙の得票率上昇としては、第二位に入る79年の保



守党の場合、前回得票の89%を獲得していたという研究もある<sup>13)</sup>。自民党も、保守党と同様に、92年総選挙得票の5割程度しか獲得することができていないが、これは自民党が自由党時代からもっている性質であって決して自民党自体の不振を現すものではない。その他、目立った特長としては、保守党の92年得票のうち、2.9%がレファレンダム党に流れていることである。このレファレンダム党は、ジェイムス・ゴールドスミスによって結成された政党でユーロ加盟反対の立場からレファレンダムを要求していた。すなわち、97年総選挙時の穏健派であったメイジャー政権のユーロ加盟の立場からすれば、保守党の右からユーロ加盟反対を訴えていたわけで、保守党にとっては脅威であった。そして、実際、表1に見るように、保守党の92年得票の相当な部分が97年にレファレンダム党に流れていたことが、この調査結果からもわかる。保守党全体の92年得票の2.9%がレファレンダム党にながれたことは、わずかな票が勝敗を左右する激戦区においては保守党候補の勝敗に重大な影響を与えた可能性がある。

表2は、97年総選挙の得票を100とした場合のものであるが、これを見ても労働党の圧勝と保守党の惨敗がはっきりと現れている。保守党の97年得票は、その大半の87.1%が92年得票であり、表1に見たように92年得票を大きく減らしながらも、新規の得票をほとんど獲得できていないことが明らかになっている。逆に、労働党については、97年得票のうち、92年得票は63.1%しかなく、92年保守党票から12.5%、92年自民党票から12.6%を獲得するなど、他党の92年票を獲得している。表1とあわせてみると、92年労働党票をしっかり押さえながら、他党の92年票を大幅に獲得していることがわかる。自民党については、97年得票のうち92年票は53.4%しかなく、自民党も大幅に他党の92年票の獲得に成功していることがわかる。とくに、自民党の97年得票の3割近くは、92年の保守投票であり、自民党が保守党票の大きな受け皿になったことがわかる。また、レファレンダム党の97年票のほとんどは保守党の92年票であり、まさにこのレファレンダム党の存在は、保守党にとってのみ大きなマイナスになったことがわかる。

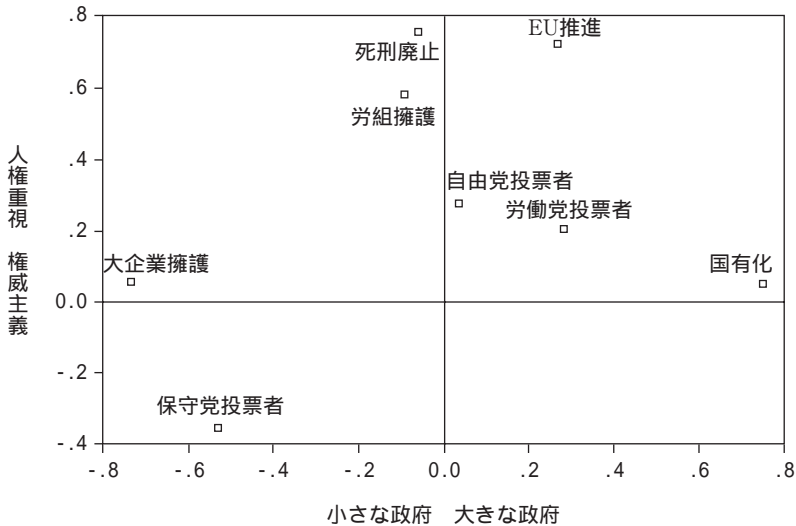
表3は、全体を100とした場合の票の動きである。

すなわち、97年総選挙の結果を要約するならば、労働党は92年得票をある程度減らしながらも、他党票を獲得したのに対して、保守党は92年得票を大幅に失いながら、他党票も獲得することができなかったということであるが、これを戦後コンセンサスという問題意識で検討した場合、次のような視点が出てくる。それは、1、労働党は保守党や自由党などの他党の票を大きく獲得したことで、従来よりもセンターに移動したのかどうか、2、保守党が大きく得票を失ったのは、その右傾化によってセンターの票を大きく失ったのかどうか、である。以下では、そういう視点を持って、92年から97年にかけての有権者の動態を検討していく。

そうしたことを前提として、まず、97年総選挙におけるクロスセクション・サーベイのデータを用いて、各政党投票者と争点変数の動向を検討したのが、図1である。この表は、国有化、大企業擁護、労働組合擁護、死刑廃止、EU推進の5つの争点変数に関しては、主成分分析における主成分得点でプロットされているが、先に述べたような理由で各政党投票者の変数は、各政党投票者の主成分得点の平均である。主成分分析の対象とした5つの政策争点は、いずれも1964年の調査以来ほぼ同じ質問形式で継続されてきたものである。その他にも、97年総選挙に対する世論調査データは多くの質問を含んでいるが、それらの多くは80年代に新たに付け加わったものや、そのころに質問形式が大幅に変わったものである。また、その間に消滅した質問項目もある。本研究は、60年代からの比較を念頭においているので、これら5つの政策争点を対象とした。

この図1を、92年総選挙時の争点変数と各党投票者との関係を示した図2と比較してみると、明らかに労働党投票者はセンターに移動していることがわかる。特に、92年総選挙まである程度保たれてきた国有化の争点との運動性も顕著に失われつつある。また、こうした労働党投票者のセンターへの移動は、87年総選挙とそれ以前と比較しても際立っている。そういう意味では、1997年総選挙におけるブレア労働党の圧勝は、英国政治に

図1 97年総選挙における各政策争点の主成分分析



各政党投票者は主成分得点の平均値である。

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	1.446	28.912	28.912	1.446	28.912	28.912	1.413	28.255	28.255
2	1.144	22.871	51.783	1.144	22.871	51.783	1.176	23.528	51.783
3	.900	17.998	69.781						
4	.852	17.039	86.820						
5	.659	13.180	100.000						

因子抽出法：主成分分析

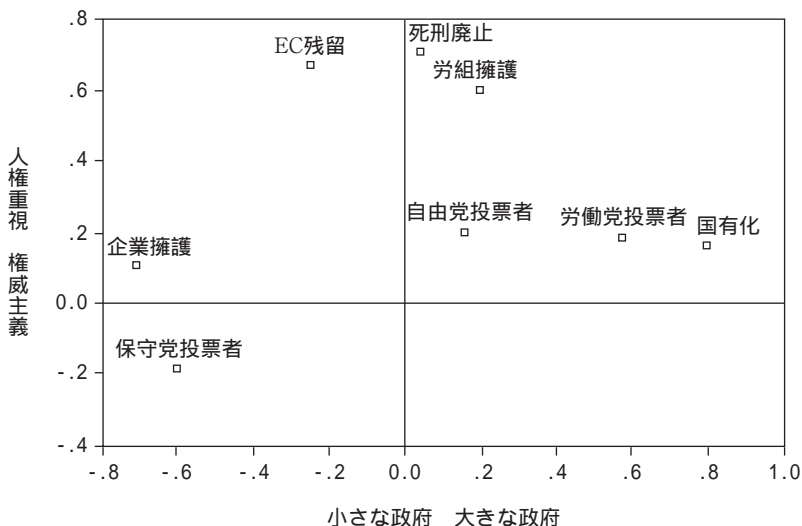
Source: British General Election Study 1997, Cross-Section Survey

における有権者の動向に明確な変動を引き起こしたといえよう。さらに、1997年総選挙に限って言えば、労働党投票者のセンターへの移動と同時に、保守党投票者の右傾化も顕著である。

それでは、次にこうした労働党投票者の変化は、何によって生み出され

保守党・労働党投票者の選好に収斂現象は起きているか？（小堀）

図2 92年総選挙における政策争点の主成分分析



各政党投票者は主成分得点の平均値である。

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	1.316	26.330	26.330	1.316	26.330	26.330	1.313	26.268	26.268
2	1.232	24.645	50.975	1.232	24.645	50.975	1.235	24.707	50.975
3	.976	19.525	70.500						
4	.791	15.820	86.320						
5	.684	13.680	100.000						

因子抽出法：主成分分析

Source: British General Election Surveys 1992, Cross-Section Survey.

たのかを見る必要があるであろう。そして、その際に、特に焦点を当てるのは、従来の労働党支持者の変化がこうした労働党投票者のセンターへの移動をもたらしているのか、それとも新しい労働党投票者の参入が、それを引き起こしているかである。それについての分析結果が、図3である。

なお、これら3つの図とも、各政策争点の配置は似通っているが、筆者は横軸を小さな政府 大きな政府軸として解釈し、縦軸を人権重視 権威主義の軸として考えた。なお、実は、これら3つの主成分分析の結果では、縦軸が第一主成分であったが、第二主成分の方が従来の左右軸に近いものであったので、散布図を作る際には、横軸として使用した。通常とは、逆の使い方をしたことをお断りしておく。

この図3の主成分分析は、92年から97年にかけてのパネル・スタディ・データであるので、大企業擁護や労組擁護の争点がないなどの違いはあるが、基本的に図1・2と同様の争点配置となっている。この図3に明らかのように、92年総選挙時から97年にかけての労働党投票者のセンターへの移動は、従来からの労働党支持者によってもたらされたというよりは、新たな中道よりの有権者の労働党投票者への参入によるものである。92・97年労働党投票者は92年以前の傾向と同じく、国有化争点に近いのに、97年だけの労働党投票者は大きくそこから、小さな政府よりに位置している。したがって、従来の労働党投票者たち自身は変化していないが、そこに新たな中道よりの有権者が労働党投票者として参入することにより、労働党はそのウィングを大きく中道に広げること成功したといえるのである。

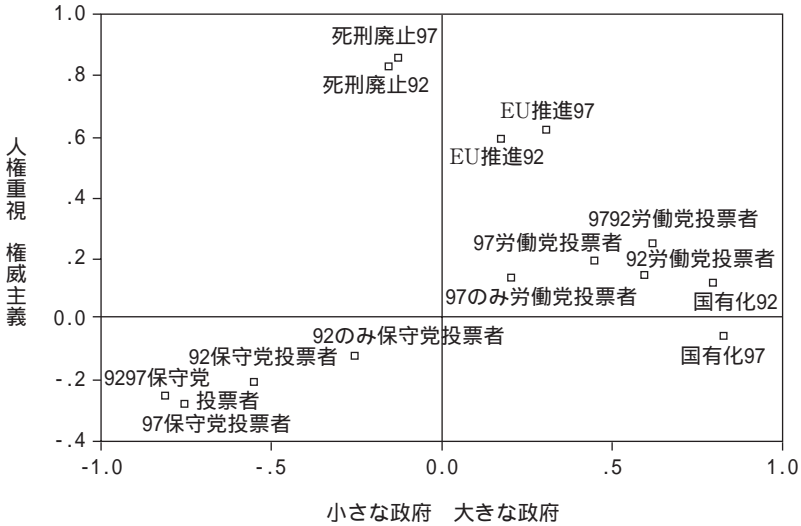
そして、それとは対照的なのが保守党である。保守党は、1992年総選挙時に比べて労働党とは反対に、中道からは大きく離れる傾向にある。そして、同時にこういう動きは、逆に従来の中道より有権者の支持を大きく失っていることを示唆している。図3に明らかのように、92年総選挙時点と比べて、97年保守党投票者は大きく小さな政府よりにシフトしているが、それは92年には保守党に投票したが97年にはしなくなった有権者を失うことにより、そのシフトを強めていることがわかる。

このように見てくるならば、ブレア労働党が中道に支持を広げ、逆に保守党は右傾化のスタンスを強めることによって、支持の大勢を失っていったことは明らかであるといえるであろう。

このように、97年総選挙においては、それまでの英国総選挙とは異なっ

保守党・労働党投票者の選好に収斂現象は起きているか？（小堀）

図3 92年・97年総選挙における各政策争点の主成分分析



説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	2.117	35.284	35.284	2.117	35.284	35.284	2.087	34.784	34.784
2	1.438	23.966	59.250	1.438	23.966	59.250	1.468	24.466	59.250
3	.943	15.724	74.974						
4	.617	10.278	85.252						
5	.562	9.365	94.616						
6	.323	5.384	100.000						

因子抽出法：主成分分析

Source: British Election Panel Study, 1992-1997

て、労働党のセンターへの進出が顕著である。しかし、そのことは、同時に、世論レベルにおける二大政党投票者の収斂が形成されつつあると捉えることができるであろうか。

この点に関しては、先に述べたように、まず、戦後コンセンサスが各政

党投票者レベルでも存在しているかどうかは、各党投票者の政党選択にとって有効な政策争点を確認しておかなければならないが、これまでの主成分分析の結果からすると、EU問題や死刑問題などの人権重視 権威主義の軸に影響される争点は、保守党や労働党の投票者にあまり大きな影響を与えていないことがわかる。逆に、国有化や大企業問題などは、労働党や保守党の投票者に正にしる負にしる比較的強い影響力を与えているという点で、これらの争点によって各政党投票者レベルでも政策争点選好の収斂があるといえるかどうかについて検討するのが適当であると考え。

そしてそういう意味では、これらの図を見る限りでは、まだ二大政党投票者の意見が収斂しているとはいいがたい。たしかに、労働党投票者のセンターへの移動は顕著であるが、同時に保守党投票者は国有化を中心とした軸では、かえって労働党投票者から離れていこうという動きを顕著にしている。つまり、労働党がセンターの有権者にまでウィングを広げたために、保守党は右に押し出される形となり、結果として両党投票者の政党間距離は小さくなってはいないと見ることもできる。

ただ、こうした主成分分析では、各政策争点の動きの傾向と各政党投票者の動きとの関係は知ることができても、各政策争点における各政党投票者の選好の重なり合いなどについては知ることができない。したがって、その点については、次節で検討する。

## 第二節 各争点変数における各政党投票者の選好

そこで、次に各個別争点における各党投票者の動向を検討していく。ここで取り上げる争点は、国有化問題、労働組合問題、大企業問題、欧州問題、死刑問題の5つである。これらは、先の主成分分析でも用いた。

先にも述べたように、争点として最も投票行動に影響を与えてきたのは、国有化問題である。その国有化問題は、表4に見られるように、60年代から80年代にかけて一貫して保守党・労働党投票者の間では対照的な傾向を示している。両政党の投票者を100とした場合、この国有化問題でも5割

保守党・労働党投票者の選好に収斂現象は起きているか？（小堀）

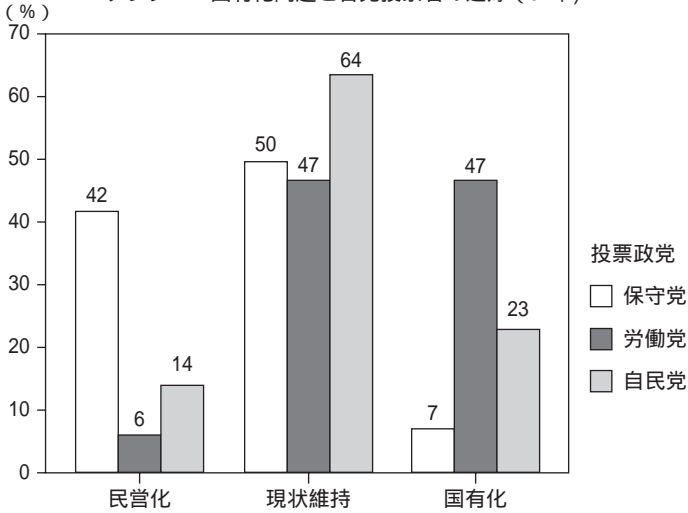
表4 保守党・労働党投票者の国有化問題に対する選好（1964-97年）

		保守党投票者	労働党投票者	両党投票者の選好が重なる割合
1964年	民営化	31	7	45
	現状維持	65	34	
	国有化	4	59	
1966年	民営化	36	8	53
	現状維持	59	40	
	国有化	5	52	
1970年	民営化	49	15	65
	現状維持	47	45	
	国有化	5	40	
1974年	民営化	37	5	44
	現状維持	57	34	
	国有化	5	61	
1979年	民営化	62	15	53
	現状維持	15	52	
	国有化	53	33	
1983年	民営化	66	12	46
	現状維持	27	48	
	国有化	7	40	
1987年	民営化	59	6	47
	現状維持	35	56	
	国有化	5	38	
1992年	民営化	42	6	60
	現状維持	50	47	
	国有化	7	47	
1997年	民営化	31	6	69
	現状維持	61	55	
	国有化	8	39	

Source: Political Change in Britain, 1963-1970; British Election Study, February 1974, October 1974, June 1975, May 1979 Panel Survey; British General Election Study, 1983, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1987, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1992, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1997, Cross-Section Survey.

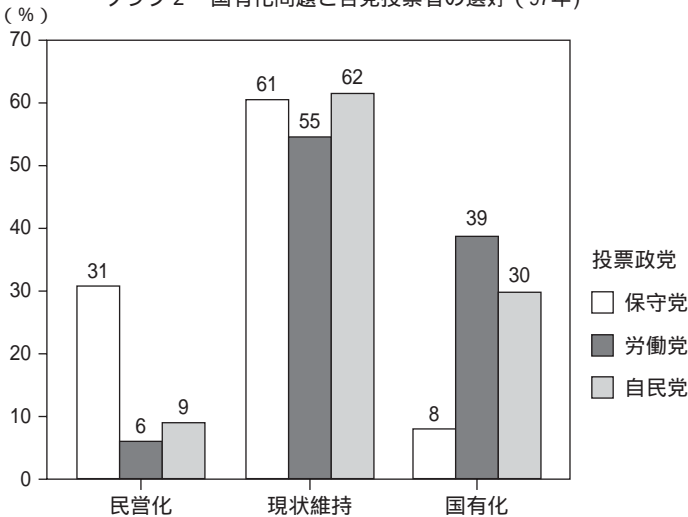


グラフ1 国有化問題と各党投票者の選好(92年)



Source: British General Election Surveys 1992

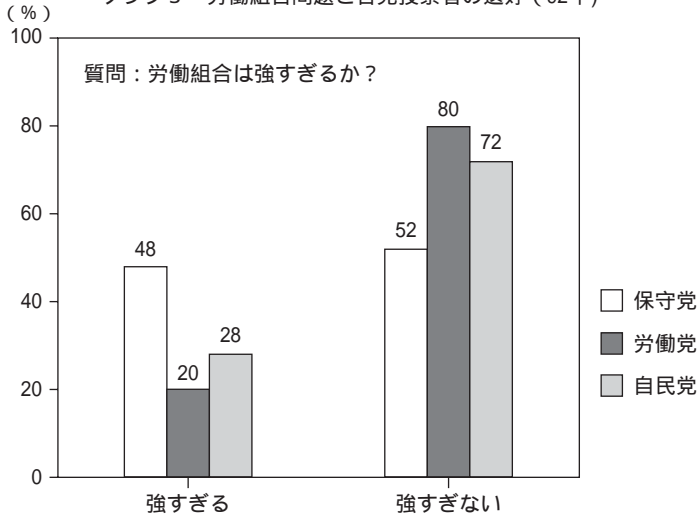
グラフ2 国有化問題と各党投票者の選好(97年)



Source: British General Election Study 1997—Cross Section Survey

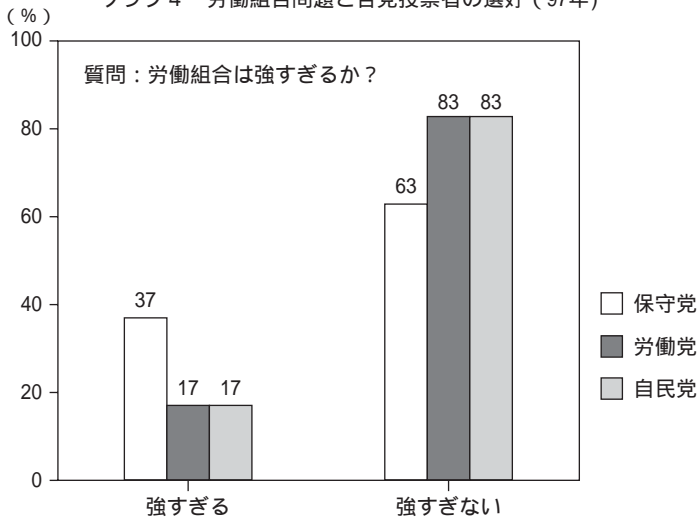
保守党・労働党投票者の選好に収斂現象は起きているか？（小堀）

グラフ3 労働組合問題と各党投票者の選好（92年）



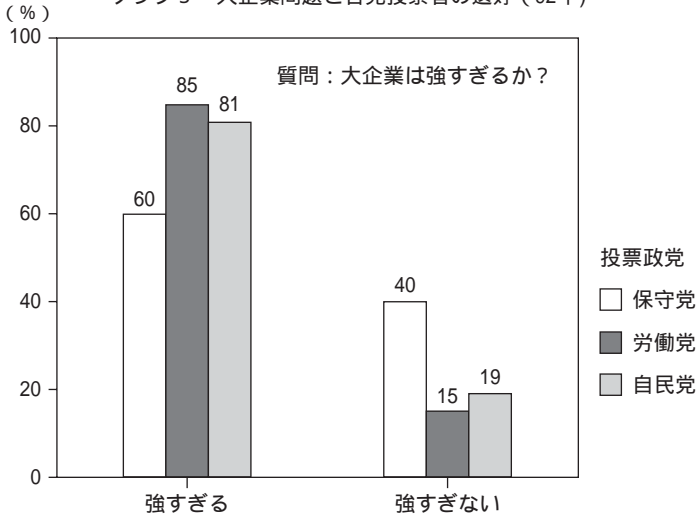
Source: British General Election Surveys 1992

グラフ4 労働組合問題と各党投票者の選好（97年）



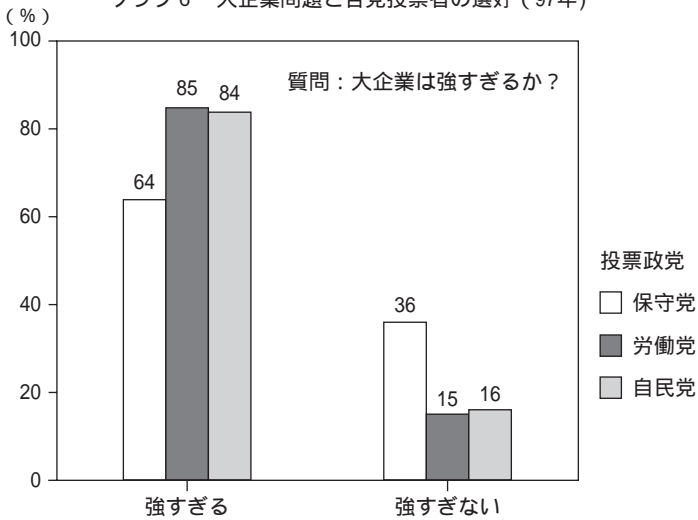
Source: British General Election Study 1997—Cross Section Survey

グラフ5 大企業問題と各党投票者の選好(92年)



Source: British General Election Surveys 1992

グラフ6 大企業問題と各党投票者の選好(97年)



Source: British General Election Study 1997—Cross Section Survey

表5 保守党・労働党投票者の労働組合問題に対する選好（1964-97年）

		保守党投票者	労働党投票者	両党投票者の選好が重なる割合
1964年	強すぎる	86	44	59
	強すぎない	14	56	
1966年	強すぎる	92	57	65
	強すぎない	8	43	
1970年	強すぎる	89	61	73
	強すぎない	11	39	
1974年	強すぎる	97	60	63
	強すぎない	3	40	
1979年	強すぎる	96	63	66
	強すぎない	4	37	
1983年	強すぎる	92	46	54
	強すぎない	8	54	
1992年	強すぎる	48	20	72
	強すぎない	52	80	
1997年	強すぎる	37	17	80
	強すぎない	63	83	

Source: Political Change in Britain, 1963-1970; British Election Study, February 1974, October 1974, June 1975, May 1979 Panel Survey; British General Election Study, 1983, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1992, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1997, Cross-Section Survey.

程度の投票者は、選好を同じくしていることが明らかであるが、それでもなお両政党投票者の選好は対照的であった。しかし、92年から97年にかけては、両党投票者は、国有化問題においての選好でもかなりの程度、収斂の度合いを強めてきた。表4にあるように、保守・労働両党投票者の重なり度合いは、69にまで増加してきている。これは、表4の数字で明らかのように、国有化問題に関して「現状維持」を支持する中道的意見が増加してきたことが寄与している。

ただし、注意しておかなくてはならないのは、92年総選挙から97年総選

表6 保守党・労働党投票者の大企業問題に関する選好(1964-97年)

		保守党投票者	労働党投票者	両党投票者の選好が重なる割合
1964年	強すぎる	51	82	69
	強すぎない	49	18	
1966年	強すぎる	52	79	73
	強すぎない	48	21	
1970年	強すぎる	50	77	73
	強すぎない	50	23	
1974年	強すぎる	44	73	71
	強すぎない	56	27	
1979年	強すぎる	47	72	75
	強すぎない	53	28	
1983年	強すぎる	57	82	75
	強すぎない	43	18	
1992年	強すぎる	60	85	75
	強すぎない	40	15	
1997年	強すぎる	64	85	79
	強すぎない	36	15	

Source: Political Change in Britain, 1963-1970; British Election Study, February 1974, October 1974, June 1975, May 1979 Panel Survey; British General Election Study, 1983, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1992, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1997, Cross-Section Survey.

挙にかけて、有権者全体のサンプルは国有化への支持を強める方向で動いているという点である。92年・97年のクロス・セクション・サーベイのデータそれぞれによると、国有化 民営化の13点尺度(数値が高いほど民営化支持)の平均は、92年が5.65ポイントなのに対して、97年は5.25ポイントで、有権者サンプル全体の民営化に対する支持は下がっており、統計的にも0.1%未満の確率で有意差である<sup>14)</sup>。したがって、労働党は世論の動向によって中道化へとシフトしたというより、そういう動向とは関わりなく中道化することにメリットを見出していたと考えるべきであろう。

表7 保守党・労働党投票者の欧州問題に関する選好（1964-97年）

		保守党	労働党	重なり合い
1964年	加盟反対	48	48	99
	加盟支持	52	52	
1966年	加盟反対	17	29	89
	加盟支持	83	71	
1970年	加盟反対	69	80	89
	加盟支持	31	20	
1974年	加盟反対	25	57	68
	加盟継続	75	43	
1983年	脱退	5	34	71
	加盟継続	95	66	
1987年	脱退	24	41	82
	加盟継続	76	59	
1992年	脱退	21	24	97
	加盟継続	79	76	
1997年	脱退	39	29	90
	加盟継続	61	71	

Source: Political Change in Britain, 1963-1970; British Election Study, February 1974, October 1974, June 1975, May 1979 Panel Survey; British General Election Study, 1983, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1987, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1992, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1997, Cross-Section Survey.

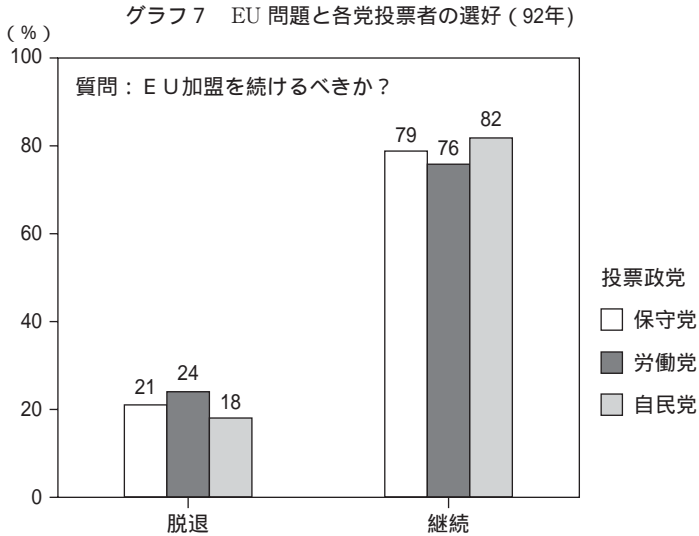
また、労働組合問題での保守・労働両党投票者の意見の重なり合いも顕著である。ここでも、国有化問題と同じく、92年に意見の重なり合いが72となり、97年には80となり、収斂の度合いが高まっている。筆者は以前に、1964年から92年にかけての主要争点を用いた主成分分析を行ったことがあるが、80年代までは労働組合問題はまさに国有化と並んで労働党投票者と関連の深い争点であったが、サッチャーの改革以降、逆にあまりにも労働組合が弱い存在になりすぎたせいか、その擁護の方向で支持を集めており、死刑問題などと同様に人権重視の問題として見られつつあるといえる。

表8 保守党・労働党投票者の死刑問題に関する選好(1964-97年)

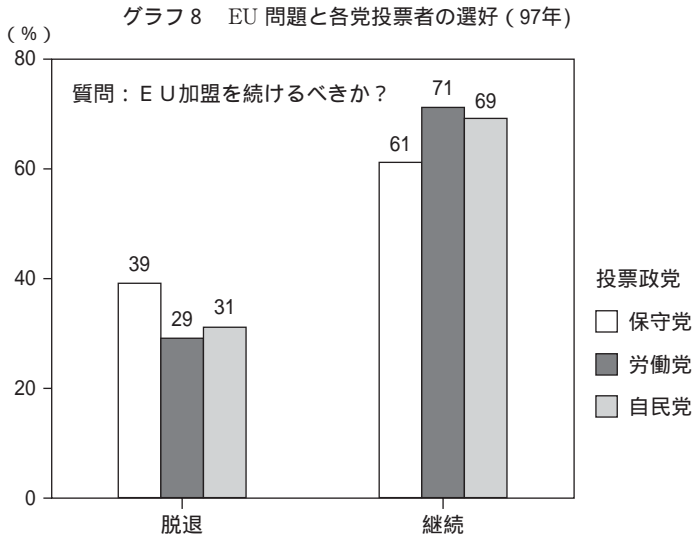
	保守党投票者	労働党投票者	両党投票者の選好が重なる割合	
1964年	死刑存続	77	72	93
	条件付存続	3	2	
	死刑廃止	20	26	
1966年	死刑存続	88	75	87
	死刑廃止	12	25	
1970年	死刑存続	80	68	89
	条件付存続	11	12	
	死刑廃止	9	19	
1979年	死刑復活	79	64	85
	どちらでもない	3	4	
	死刑廃止	18	32	
1983年	死刑復活	61	51	87
	どちらでもない	12	9	
	死刑廃止	27	40	
1987年	死刑復活	84	68	84
	どちらでもない	5	7	
	死刑廃止	11	24	
1992年	死刑復活	49	44	93
	どちらでもない	17	15	
	死刑廃止	34	42	
1997年	死刑復活	55	46	88
	どちらでもない	17	14	
	死刑廃止	28	40	

Source: Political Change in Britain, 1963-1970; British Election Study, February 1974, October 1974, June 1975, May 1979 Panel Survey; British General Election Study, 1983, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1987, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1992, Cross-Section Survey; British General Election Study, 1997, Cross-Section Survey.

保守党・労働党投票者の選好に収斂現象は起きているか？（小堀）



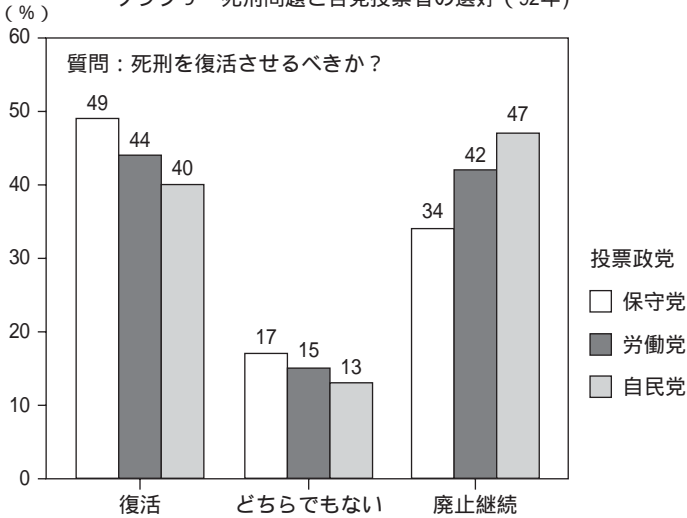
Source: British General Election Surveys 1992



Source: British General Election Study 1997—Cross Section Survey

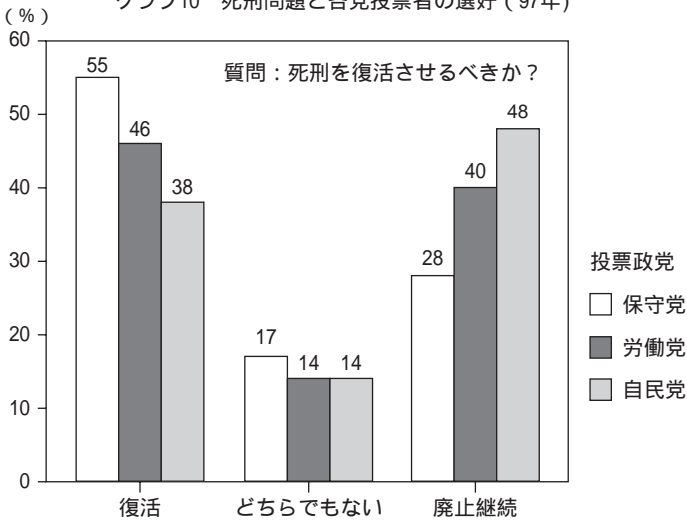


グラフ9 死刑問題と各党投票者の選好(92年)



Source: British General Election Surveys 1992

グラフ10 死刑問題と各党投票者の選好(97年)



Source: British General Election Study 1997—Cross Section Survey

一方、大企業問題、欧州問題、死刑問題などのところでは、92年・97年で大きな変化は起こっていない。90年代は、欧州通貨統合が大きな論点になり、97年総選挙でも保守党のヨーロッパ懐疑派の動きや、それより右のレファレンダム党の動きが大きな問題となったが、ここで取り上げている欧州問題の設問は、EUを脱退するか否かを問う極端なものであるせい、そうしたユーロ加盟問題でのヒートアップは争点の動きにあまり反映していない。しかし、それでも、表7にあるように、保守党投票者においては、若干EU脱退という極論を支持する率が増えている。

## ま と め 1997年総選挙の結果と戦後コンセンサス論

それでは、これらの分析結果から見て、本論の冒頭に見たような“コンセンサス”という見方が、97年総選挙における保守・労働両党投票者の間に存在したといえるであろうか。それに対して、結論を述べるならば、たしかに両党投票者の収斂の度合いは強まっているが、それをコンセンサスと呼ぶことができるまでの水準にはまだないといえるであろう。第二章第一節で見たように、国有化問題や大企業問題のような小さな政府 大きな政府軸に影響を受ける政策争点、保守党・労働党の政党選択に最も影響を与えていることが確認できる。そして、第二節でみたように、国有化の争点は、保守党・労働党の間で中道部分が増えつつも、今なお両政党投票者の間で対照的な選好を示している構造は消えてはいない。大企業問題では、もともと保守党・労働党投票者の間で重なる部分が多かったということもあるが、97年総選挙においても両政党投票者間での収斂への動きはそれほど大きいものはない。また、実際、本論では、64年から継続して同じ形式で調査されている争点のみを分析対象として取り上げてきたが、国有化のように富の配分に絡んだ争点では他の争点でも、まだ保守党・労働党投票者の相違ははっきりしている。例えば、減税問題に関する保守党・労働党投票者の選好の違いがグラフ11である。これらのことを踏まえるなら

ば、保守・労働両政党の投票者のレベルでは小さな政府 大きな政府軸に影響を受ける経済政策に関して、ベン・ピムロットがというような高いレベルでの合意は見られない。国有化問題や減税問題などでも、保守・労働両党投票者の間での高いレベルの重なり合いが今後出てくるならば、そのときには、有権者レベルでの両政党投票者間のコンセンサスについても語るることができるのではないであろうか。

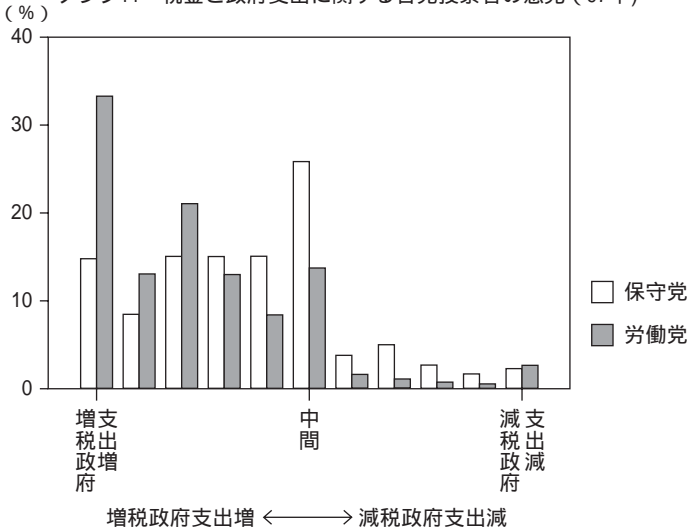
その一方、たしかに、欧州問題、死刑問題などでは、両党投票者の高レベルの合意が見られる。しかし、それはそもそもめずらしいことではない。数ある争点の中では保守・労働両政党投票者間で重なり合う部分が多いのも当然ある。問題は、それらの争点が投票行動に、とくに政党選択に大きな影響を与えているかどうかである。その点では、これらの争点は、国有化問題など配分にかかわる争点と比べて、政党選択に対する影響力が低いことをすでに見てきた(図1・2・3)。したがって、これらの争点において保守・労働両政党投票者間でいかに高い合意があったとしても、それをもってコンセンサスが存在しているとまでは論ずることはできない。ちなみに、この調査で取り上げた欧州問題の争点は、EU加盟を存続するか否かであったが、80年代前半までならばともかく、90年代においてEUそのものから離脱することは、ほとんど現実的選択肢としては考えられない。したがって、欧州問題をEU脱退か否かで取り上げれば、それが合意争点化することは避けられないが、単一通貨ユーロ参加か否かでは、保守党・労働党投票者間で違いが見られると予測するかもしれない。しかし、実際は、グラフ12にあるように、この部分でも保守・労働両党投票者の選好に大きな違いは見られない。むしろ、有権者全体がポンドを強く支持しており、この点にブレアやメイジャーなど保守・労働両党のプロ・ユーロ論者が97年時点で態度を明確にすることができなかつとも見ることもできる。

最後に本稿に関連するが、対象とはできなかった事柄について二点ほど課題を指摘してまとめとする。

一つは、97年総選挙において明確に現れてきた労働党政策のセンターへの動きを、戦後英国政治史全体の中でどう捉えるかということである。それに対して一つ考えなければならないことは、このセンターへのシフトは党綱領第4条の改定や OMOV の推進などの困難な道りを経たものであるにせよ、それ以降ははるかに安定的な環境でセンターへのシフトを維持できているという点を、どう評価するかということである。保守党・労働党両政党の政策の収斂という意味での戦後コンセンサスは、アトリー政権直後から存在して来た。しかし、それは、労働党の党内事情にかかわって言えば、左派からの国有化要求や EC 脱退要求などを退けることによってなしえた、いわば守りのコンセンサスであったと見ることができる。また、それだけに不安定なものであったといえる。それに対して、ブレア政権における、主として経済政策で起こってきている政策の収斂は、左からの異議申し立てはほとんどなく、また、従来からの国有化要求・EC 脱退要求などを退けることによって得られた守りのものではなく、従来ならば保守党が言ってきたような事柄を方針とするような、いわば攻めのコンセンサスであったと言える<sup>15)</sup>。そしてまた、そういう攻めの姿勢なくしては再び政権を奪取することはできないという見方がブレアやブラウンらにあったことが指摘されている。そして、そういう攻めの姿勢が、従来の支持基盤を若干捨てながらも新たな中道支持者たちを手に入れることができたと見ることができる。これらを検証していくことが一つの課題である。

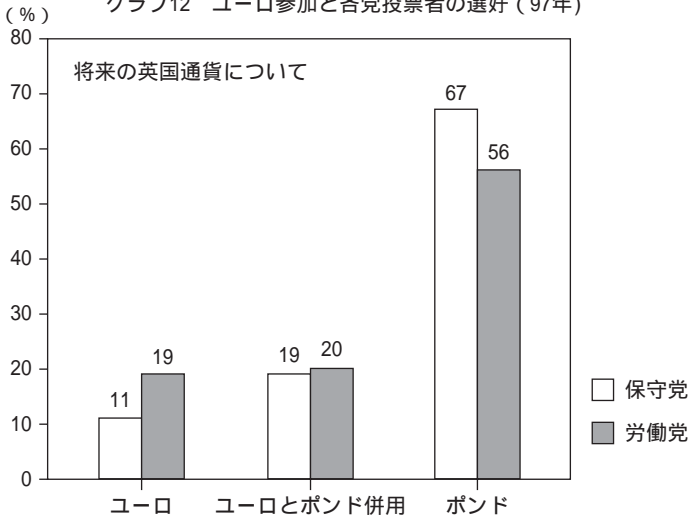
もう一つの課題は、投票率との関係である。1997年総選挙は、その時点での戦後英国史上最低投票率を記録した。しかし、その後もその傾向は止まらず、2001年総選挙は投票率59%となり、非常に例外的な環境で行われた1918年総選挙とほぼ同レベルにまで落ち込んだ。こうした投票率の低下、サッチャリズムの1ヴァージョンとも言われるブレア政権の現状、そして労働党投票者への中道へのシフトなどなどの関係を検討していくことも今後の大きな課題である。

グラフ11 税金と政府支出に関する各党投票者の意見(97年)



Source : British General Election Study 1997- Cross Section Survey

グラフ12 ユーロ参加と各党投票者の選好(97年)



Source : British General Election Study 1997- Cross Section Survey

保守党・労働党投票者の選好に収斂現象は起きているか？（小堀）

- 1) Brian Brivati and Richard Heffernan (eds), *The Labour Party: a Centenary History* (Macmillan, 2000), p. 5.
- 2) Colin Crouch, "The Terms of the Neo-Liberal Consensus" in *The Political Quarterly*, Vol. 168, No. 4, 1997, p. 352; Colin Hay, "Blaijorism: Towards a One-Vision Polity?", in *The Political Quarterly*, Vol. 168, No. 4, 1997, p. 373.
- 3) Anthony F. Heath et al, *The Rise of New Labour* (Oxford University Press, 2001), p. 120.
- 4) 戦後コンセンサス論争の論点や論者などについては、拙著「英国政治における戦後コンセンサスと政治意識（二）」（『立命館法学』1999年1号）を参照されたい。
- 5) 拙著「英国政治における戦後コンセンサスと政治意識（一）」（『立命館法学』1996年6号）
- 6) 拙著「英国政治における戦後コンセンサスと政治意識（三）」（『立命館法学』2002年2号）
- 7) 拙著「一九九七年英国総選挙に関する一考察 ニュー・レイバーと戦後コンセンサスについて」（『立命館法学』1997年3号）
- 8) 小堀, 2002年, pp. 75-6.
- 9) BES のデータは、英国の研究者たちによって1963年以来行われてきた投票行動の調査データである。1983年以來は、アンソニー・ヒース、ロジャー・ジョウウェル、ジョン・カーティスらが中心となって行っている。ちなみに、研究者を含め、幅広い人々にとって、インターネット上からアクセス可能なデータである。
- 10) John Bartle, "The Measurement of Party Identification in Britain: Where Do We Stand Now?" in Jon Tonge, Lyn Bennie, David Denver and Lisa Harrison (eds), *British Elections & Parties Review*, Volume 11 (London: Frank Cass, 2001), 1-14.
- 11) Anthony Heath et al, op cit., pp. 101-21.
- 12) 拙著, 1997年を参照されたい。
- 13) Bo Sarlvik and Ivor Crewe, *Decade of Dealignment: the Conservative Victory of 1979 and Electoral Trends in the 1970s* (Cambridge University Press, 1983), p. 33.
- 14) British General Election Study 1992, Cross-Section Survey; British General Election Study 1997, Cross-Section Survey.
- 15) 2000年総選挙におけるケン・リヴィングストンのロンドン市長選挙挑戦、党からの除名、そして当選という一連の動きは、左派によるニュー・レイバーの批判と見るには、内容的には物足りない。なぜならば、ケン・リヴィングストンはたしかに人気をかくしたが、それは彼が従来の“ルーニー・レフトのレッド・ケン”という色彩を弱め、公的支出増などの左派的主張を前面に立てるといよりは、党首のロンドン市長選挙への介入批判という民主主義レベルでの批判によって支持を勝ち得ていたからである。この点で、ケン・リヴィングストンの2000年ロンドン市長選挙での動きを、かつてのディレク・ハットンやEC 脱退派などの動きと同様のものとして評価することに慎重にならざるを得ない。